

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第60期（決算日：2020年7月7日）

第61期（決算日：2020年10月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第61期の決算を行いましたので、法令に基づいて第60期～第61期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
52期(2018年7月9日)	9,721	30	△ 1.9	1,711.79	△ 0.8	94.4	—	4.4	12,166
53期(2018年10月9日)	10,107	30	4.3	1,761.12	2.9	92.1	—	3.9	12,392
54期(2019年1月7日)	8,568	30	△14.9	1,512.53	△14.1	94.6	—	4.2	10,395
55期(2019年4月8日)	9,114	30	6.7	1,620.14	7.1	93.1	—	4.2	10,937
56期(2019年7月8日)	8,824	30	△ 2.9	1,578.40	△ 2.6	95.0	—	4.5	10,349
57期(2019年10月7日)	8,712	30	△ 0.9	1,572.75	△ 0.4	93.4	—	4.6	10,077
58期(2020年1月7日)	9,577	30	10.3	1,725.05	9.7	95.9	—	3.4	10,514
59期(2020年4月7日)	7,422	30	△22.2	1,403.21	△18.7	92.7	—	2.8	7,964
60期(2020年7月7日)	8,028	25	8.5	1,571.71	12.0	96.0	—	2.9	8,340
61期(2020年10月7日)	8,461	30	5.8	1,646.47	4.8	95.7	—	2.5	8,559

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第60期	(期 首) 2020年4月7日	円	%		%	%	%	%
		7,422	—	1,403.21	—	92.7	—	2.8
	4月末	7,766	4.6	1,464.03	4.3	91.8	—	2.8
	5月末	8,134	9.6	1,563.67	11.4	92.4	—	2.9
	6月末	7,995	7.7	1,558.77	11.1	95.0	—	2.9
	(期 末) 2020年7月7日	8,053	8.5	1,571.71	12.0	96.0	—	2.9
第61期	(期 首) 2020年7月7日	8,028	—	1,571.71	—	96.0	—	2.9
	7月末	7,669	△4.5	1,496.06	△4.8	96.1	—	2.7
	8月末	8,340	3.9	1,618.18	3.0	96.8	—	2.7
	9月末	8,365	4.2	1,625.49	3.4	95.4	—	2.5
	(期 末) 2020年10月7日	8,491	5.8	1,646.47	4.8	95.7	—	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

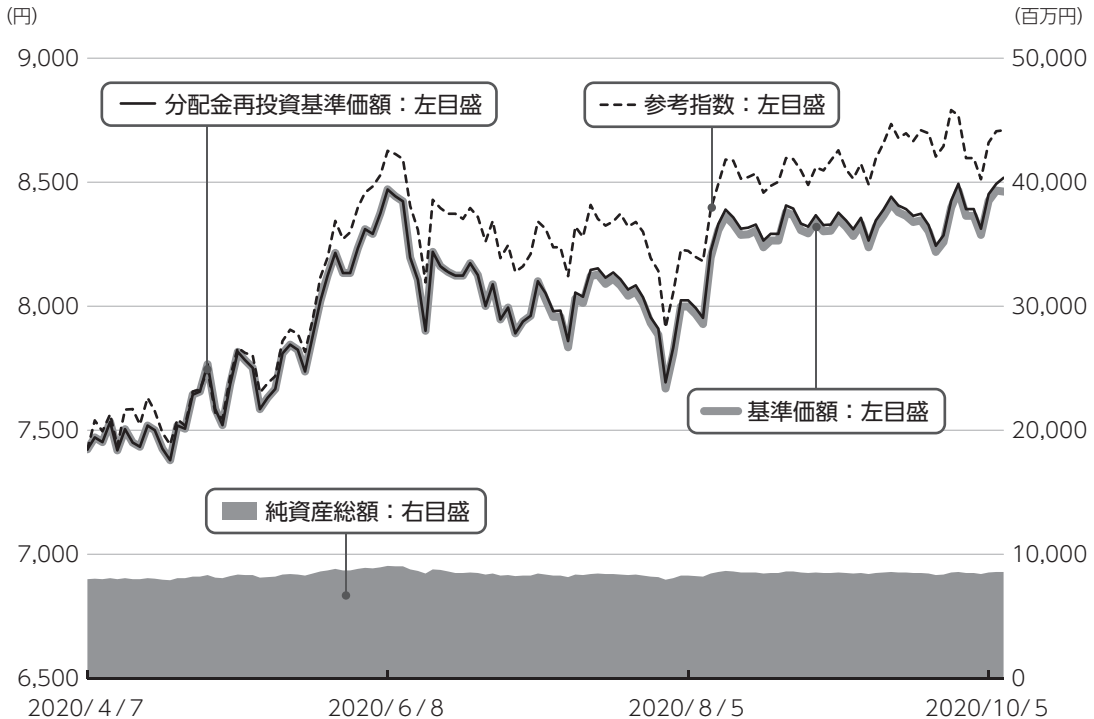
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第60期～第61期：2020年4月8日～2020年10月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第60期首	7,422円
第61期末	8,461円
既払分配金	55円
騰落率	14.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ14.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

各国の積極的な金融政策や財政政策を受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や国内企業の2020年度業績に対する不透明感が懸念されたことなどで国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・ウエストホールディングス、伊藤忠商事、日立建機、SBIホールディングス、東京エレクトロン

下位5銘柄・・・ソフトバンク、中部電力、セイコーホールディングス、J.フロント リテイリング、日本電信電話

第60期～第61期：2020年4月8日～2020年10月7日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2020年6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対して各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことで、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から当作成期末にかけては、国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や国内企業の2020年度業績に対する不透明感が懸念される一方、新型コロナウイルスワクチンの開発進展による経済活動の正常化期待などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね71～76銘柄程度で推移さ

せました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元拡大が期待できると考えたナブテスコなど11銘柄を新規に組み入れ、株価の回復により予想配当利回りで見えた投資魅力度が低下した日立建機など13銘柄を全売却しました。

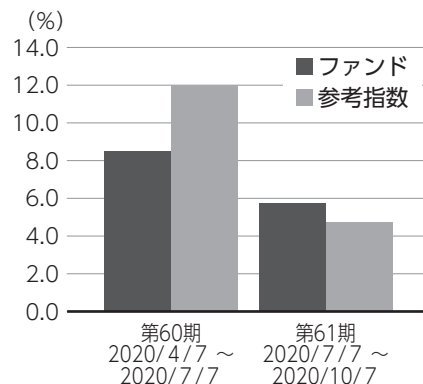
第60期～第61期：2020/4/8～2020/10/7

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第60期 2020年4月8日～2020年7月7日	第61期 2020年7月8日～2020年10月7日
当期分配金（対基準価額比率）	25 (0.310%)	30 (0.353%)
当期の収益	8	30
当期の収益以外	16	—
翌期繰越分配対象額	1,891	1,963

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

経済活動正常化へのターニングポイントになるであろう新型コロナウイルスワクチンの開発進展に対する期待は高まりつつあります。しかしながら、ワクチンが広く普及するには

相応の時間を要すると見ており、経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。



2020年4月8日～2020年10月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第60期～第61期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	44	0.550	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.039	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 3 )	(0.039)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	47	0.591	

作成期中の平均基準価額は、8,045円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

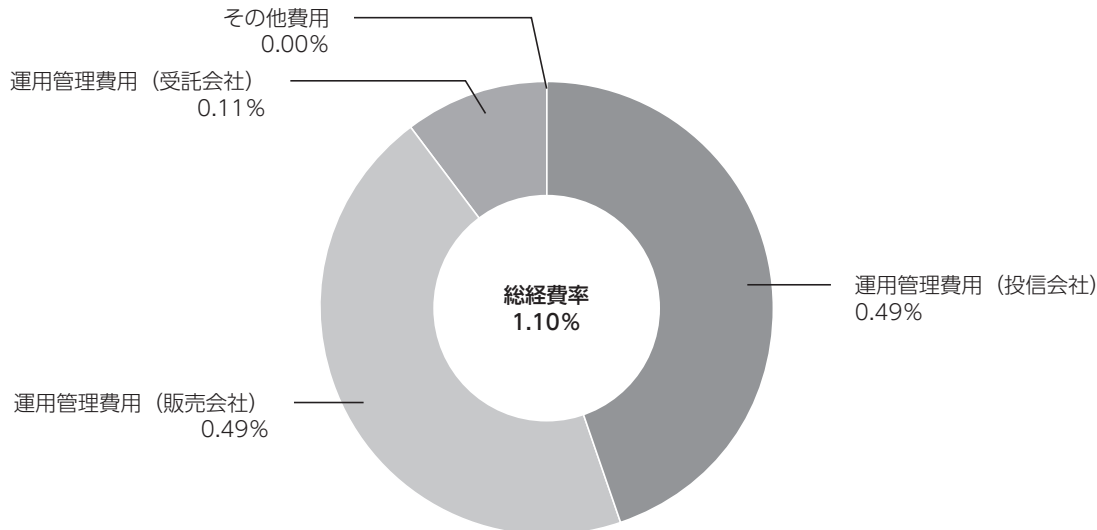
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年4月8日～2020年10月7日)

## 株式

		第60期～第61期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,342	千円 2,014,827	千株 1,188	千円 2,279,754

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘 柄		第60期～第61期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	千口 —	千円 —	千口 1	千円 16,629
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.001	177
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.002	1,165
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.001	155
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.019	1,807
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.002	1,227
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.004	2,272
合 計		—	—	1	23,435

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2020年4月8日～2020年10月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第60期～第61期
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,294,581千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,929,818千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年4月8日～2020年10月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第60期～第61期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,014	百万円 534	% 26.5	百万円 2,279	百万円 389	% 17.1
投資信託証券	—	—	—	23	3	13.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第60期～第61期		
	買 付 額	売 付 額	第61期末保有額
株式	百万円 45	百万円 32	百万円 190

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第60期～第61期
売買委託手数料総額 (A)	3,297千円
うち利害関係人への支払額 (B)	714千円
(B) / (A)	21.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2020年10月7日現在)

## 国内株式

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	93.8	77.5	44,950	
<b>建設業 (7.1%)</b>				
ウエストホールディングス	113.6	—	—	
五洋建設	—	140.6	94,764	
ライト工業	100	95.7	151,301	
積水ハウス	50	49.6	92,231	
協和エクシオ	25.7	30	81,810	
レイズネクスト	126.6	121.2	158,044	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
帝人	67.7	—	—	
<b>化学 (6.6%)</b>				
旭化成	105.4	101	94,879	
デンカ	28.5	28.3	91,126	
三菱瓦斯化学	—	64.5	129,451	
アイカ工業	25.5	24.1	89,170	
ノエビアホールディングス	17	16.6	78,684	
有沢製作所	64.7	64.1	60,895	
バルカー	3.3	—	—	
<b>医薬品 (4.5%)</b>				
武田薬品工業	92.7	76.7	281,258	
キョーリン製薬ホールディングス	54.7	42.1	90,936	
<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>				
AGC	—	37.9	121,090	
ニチアス	50.4	49.7	123,057	
<b>非鉄金属 (3.7%)</b>				
古河電気工業	36.2	35.7	90,927	
住友電気工業	91.7	88.9	109,391	
アサヒホールディングス	36	29.5	101,922	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
トーカロ	7	—	—	
三和ホールディングス	78	103.4	120,461	
<b>機械 (3.3%)</b>				
アマダ	—	125.5	128,386	

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ナブテスコ	—	35.9	141,984	
日立建機	68.5	—	—	
三菱重工業	29.3	—	—	
<b>電気機器 (8.6%)</b>				
日立製作所	53.6	—	—	
マブチモーター	—	30.8	128,898	
MC J	130.5	145.5	138,807	
エスベック	41.8	41.2	75,025	
ウシオ電機	87.9	—	—	
リコー	130.3	116.9	83,232	
東京エレクトロン	8.7	10	275,600	
<b>輸送用機器 (10.1%)</b>				
トヨタ自動車	34.2	59	413,177	
本田技研工業	116.7	77.6	203,195	
SUBARU	49.9	57.1	121,623	
豊田合成	37.6	36.4	92,055	
<b>精密機器 (2.2%)</b>				
タムロン	43.1	69.3	113,097	
セイコーホールディングス	41.2	44.4	64,246	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
中部電力	143.9	63.8	83,035	
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
日本通運	22.7	21.6	133,056	
センコーグループホールディングス	114.8	111	108,447	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>				
住友倉庫	97.2	62.9	84,537	
<b>情報・通信業 (8.2%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	26.2	—	—	
トレンドマイクロ	18.8	18.8	118,628	
日本電信電話	52.6	114.5	262,834	
ソフトバンク	238.6	198.5	240,582	
NTTドコモ	111.1	13.1	50,788	
<b>卸売業 (8.1%)</b>				
TOKAIホールディングス	163.4	154.2	159,442	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
コマダホールディングス	28	43.7	84,515	
伊藤忠商事	135	131.2	354,436	
サンゲツ	43.7	—	—	
因幡電機産業	24.6	24.3	63,836	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
アダストリア	—	50.4	79,833	
J. フロント リテイリング	—	109.4	90,145	
日本瓦斯	—	19.8	104,544	
丸井グループ	41.4	49.3	103,382	
<b>銀行業 (4.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	255.6	241.7	104,873	
三井住友フィナンシャルグループ	64.5	60.9	183,918	
南都銀行	19	19	37,544	
セブン銀行	308.1	297.1	76,948	
<b>証券、商品先物取引業 (3.2%)</b>				
SBIホールディングス	55.1	54.2	144,172	
野村ホールディングス	—	234.6	115,915	
<b>保険業 (5.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	155.2	209.5	332,267	

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	32.9	26.2	125,078	
<b>その他金融業 (2.1%)</b>				
日立キャピタル	16.1	34.8	85,816	
オリックス	52.3	59.6	82,277	
三菱UFJリース	51.8	—	—	
<b>不動産業 (2.5%)</b>				
日本駐車場開発	307	322.4	42,234	
野村不動産ホールディングス	34.6	32.8	66,846	
オープンハウス	—	25.5	96,645	
パーク24	36.3	—	—	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
リソー教育	411.3	402.2	120,660	
ベルシステム24ホールディングス	36	60.6	107,746	
丹青社	58.9	58.4	41,639	
メイテック	22	21.7	115,444	
合 計	株数・金額	5,320	5,474	8,187,758
	銘柄数<比率>	67	66	<95.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	柄	第59期末		第61期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人		0.091	0.091	26,726	0.3
日本リート投資法人		0.067	0.067	24,053	0.3
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		1	—	—	—
ラサールロジポート投資法人		0.156	0.155	26,443	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.083	0.081	43,983	0.5
オリックス不動産投資法人		0.119	0.118	19,304	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人		0.219	0.2	20,720	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人		0.046	0.044	27,764	0.3
大和証券オフィス投資法人		0.047	0.043	26,187	0.3
合 計	口数・金額	2	0.799	215,181	
	銘柄数<比率>	9	8	<2.5%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年10月7日現在)

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
株式	8,187,758 千円	93.4 %
投資証券	215,181	2.5
コール・ローン等、その他	362,545	4.1
投資信託財産総額	8,765,484	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2020年7月7日現在	2020年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	8,404,760,324	8,765,484,536
コール・ローン等	144,895,245	114,064,726
株式(評価額)	8,006,657,250	8,187,758,190
投資証券(評価額)	239,795,910	215,181,500
未収入金	-	140,618,923
未収配当金	13,411,919	107,861,197
(B) 負債	63,994,632	206,400,514
未払金	-	141,467,229
未払収益分配金	25,973,911	30,347,083
未払解約金	15,024,211	11,222,199
未払信託報酬	22,932,189	23,298,766
未払利息	142	32
その他未払費用	64,179	65,205
(C) 純資産総額(A-B)	8,340,765,692	8,559,084,022
元本	10,389,564,762	10,115,694,518
次期繰越損益金	△ 2,048,799,070	△ 1,556,610,496
(D) 受益権総口数	10,389,564,762口	10,115,694,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.028円	8.461円

## ○損益の状況

項 目	第60期	第61期
	2020年4月8日～ 2020年7月7日	2020年7月8日～ 2020年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	9,398,842	107,747,401
受取配当金	9,427,700	107,751,750
受取利息	712	43
その他収益金	286	1,450
支払利息	△ 29,856	△ 5,842
(B) 有価証券売買損益	666,906,426	382,723,140
売買益	873,354,370	599,730,331
売買損	△ 206,447,944	△ 217,007,191
(C) 信託報酬等	△ 22,996,368	△ 23,363,971
(D) 当期損益金 (A + B + C)	653,308,900	467,106,570
(E) 前期繰越損益金	△2,829,272,852	△2,133,417,497
(F) 追加信託差損益金	153,138,793	140,047,514
(配当等相当額)	( 1,070,661,393)	( 1,046,469,787)
(売買損益相当額)	(△ 917,522,600)	(△ 906,422,273)
(G) 計 (D + E + F)	△2,022,825,159	△1,526,263,413
(H) 収益分配金	△ 25,973,911	△ 30,347,083
次期繰越損益金 (G + H)	△2,048,799,070	△1,556,610,496
追加信託差損益金	153,138,793	140,047,514
(配当等相当額)	( 1,070,661,393)	( 1,046,469,787)
(売買損益相当額)	(△ 917,522,600)	(△ 906,422,273)
分配準備積立金	894,507,215	939,789,002
繰越損益金	△3,096,445,078	△2,636,447,012

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額 10,731,318,349円  
 作成期中追加設定元本額 104,719,561円  
 作成期中一部解約元本額 720,343,392円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8461円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,556,610,496円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2020年4月8日～ 2020年7月7日	2020年7月8日～ 2020年10月7日
費用控除後の配当等収益額	9,079,192円	102,614,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,070,661,393円	1,046,469,787円
分配準備積立金額	911,401,934円	867,521,748円
当ファンドの分配対象収益額	1,991,142,519円	2,016,605,872円
1万口当たり収益分配対象額	1,916円	1,993円
1万口当たり分配金額	25円	30円
収益分配金金額	25,973,911円	30,347,083円



## ○分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。